平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年２月７日

上 場 会 社 名	株式会社ＡＯＫＩホールディングス		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8214　URL http://www.aoki-hd.co.jp/		
代　表　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 青木　彰宏	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役副社長	(氏名) 田村　春生	(TEL) 045-941-1388
四半期報告書提出予定日	平成26年２月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	123,067	9.0	9,224	△4.0	9,627	△3.1	5,491	△6.2
25年３月期第３四半期	112,878	8.5	9,605	23.2	9,935	16.9	5,852	39.4

(注) 包括利益　26年３月期第３四半期　5,533百万円(　△3.3%)　25年３月期第３四半期　5,723百万円(　41.9%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第３四半期	66.14	―
25年３月期第３四半期	70.29	70.15

(注) 当社は、平成26年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	200,743	115,179	57.4
25年３月期	193,664	111,484	57.5

(参考) 自己資本　26年３月期第３四半期　115,179百万円　　25年３月期　111,405百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	20.00	―	25.00	45.00
26年３月期	―	30.00	―		
26年３月期(予想)				18.00	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

・平成26年３月期(予想)の期末配当金については、平成26年１月１日付で普通株式１株を２株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成26年３月期(予想)の期末配当金は36円となり、年間配当金は66円となります。
・期末配当予想の修正につきましては、本日別途開示しました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,450	10.5	19,300	13.0	19,800	12.6	10,850	10.4	130.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

平成26年３月期の１株当たり当期純利益については、平成26年１月１日付で普通株式１株を２株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は261円28銭となります。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料３ページ「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	91,249,504株	25年３月期	91,249,504株
②　期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	8,114,728株	25年３月期	8,695,740株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	83,025,977株	25年３月期３Ｑ	83,267,885株

（注）当社は、平成26年１月１日付で普通株式１株を２株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

・当社は、平成25年11月13日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議し、平成26年１月１日を効力発生日として普通株式１株を２株の割合で分割いたしました。これに伴う平成26年３月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
(継続企業の前提に関する注記) ……8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……8
(セグメント情報等) ……8
(重要な後発事象) ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復、円安・株高の進行や輸出関連産業を中心とした企業収益の改善、個人消費の一部持ち直しの動きなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人所得の環境改善の遅れや円安による仕入コストの上昇、消費税増税の影響懸念などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,230億67百万円（前年同期比9.0％増）、営業利益は92億24百万円（前年同期比4.0％減）、経常利益は96億27百万円（前年同期比3.1％減）、四半期純利益は54億91百万円（前年同期比6.2％減）と新規出店の増加等により増収減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

ＡＯＫＩでは、「プレミアムストレッチスーツ」、「温度調節スーツ」等の機能性を中心とした核商品の品揃えとマーケティングの強化を図るとともに、ビジカジスタイルの増加に対応し、ジャケット・スラックスを中心としたトータルコーディネート商品「カフェ・ソーホー」の品揃えを更に拡充いたしました。また、レディス商品はスーツ、フォーマルを中心に品揃えを充実させるとともに、新たなキャラクターや媒体の活用により幅広いお客様への提案を強化いたしました。店舗面では、未出店県であった秋田県、長崎県及び鹿児島県への９店舗を含め、期初予定より多い累計で59店舗を積極的に新規出店する一方、移転による４店舗を閉鎖した結果、当第３四半期末の店舗数は515店舗（前期末460店舗）となりました。

ＯＲＩＨＩＣＡ（オリヒカ）は、引き続きビジカジスタイルの提案として、ジャケット、スラックス、カットソーやニット関連商品の品揃えと客層に合わせたレディス商品を強化いたしました。店舗面ではドミナント化を推進し、期初からの累計で22店舗を新規出店する一方、１店舗を閉鎖した結果、当第３四半期末の店舗数は127店舗（前期末106店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及び引き続きスーツの１品単価の上昇とレディス商品が好調に推移したこと等により、売上高は766億62百万円（前年同期比9.0％増）、営業利益は新規出店に伴う費用等が増加し48億66百万円（前年同期比16.4％減）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店活性化の諸施策を実施するとともに、平成26年２月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備に注力いたしました。また、開業に先駆け昨年12月に、表参道で人気の「アニヴェルセル カフェ」の２号店を同施設にオープンいたしました。

これらの結果、施行組数の増加及び平均組単価の上昇により、売上高は192億16百万円（前年同期比2.3％増）、営業利益は「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備費用の発生等により18億95百万円（前年同期比28.5％減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のニーズに合わせた忘年会等各種宴会コースの提案、人気キャラクターや女性誌とのコラボキャンペーンを実施し来店促進を図りました。店舗面では駅前立地を中心に期初からの累計で13店舗を新規出店した結果、当第３四半期末の店舗数は、156店舗（前期末143店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は123億３百万円（前年同期比9.4％増）、営業利益は10億５百万円（前年同期比11.0％増）と増収増益になりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、季節限定メニューの提案強化とオンラインダーツ等のアミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリア拡大のために期初からの累計で31店舗をリニューアルするなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では徳島県、長崎県への初出店を含め期初からの累計で15店舗を新規出店した結果、当第３四半期末の店舗数は226店舗（前期末211店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は148億64百万円（前年同期比18.4％増）、営業利益は11億96百万円（前年同期比71.3％増）と増収大幅増益になりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ70億79百万円増加し、2,007億43百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により48億45百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により86億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ43億72百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により94億29百万円、敷金が８億２百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ114億51百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、未払法人税等が法人税等の支払いにより58億53百万円減少した一方、短期借入金が90億円、買掛金が季節的要因等により20億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ48億62百万円増加いたしました。固定負債は、新規出店等により資産除去債務が３億81百万円、退職給付引当金が１億73百万円増加した一方、長期借入金が17億61百万円、負ののれんが償却により５億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億77百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により32億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ36億94百万円増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の実績は計画をやや下回っておりますが、第４四半期特に３月の比重が高く、また足元の状況等を踏まえ、通期の見通しにつきましては変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、子会社における出店数の増加や出店形態、出店地域等当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益は929百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ933百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,396	13,728
売掛金	8,235	5,585
たな卸資産	18,908	23,753
その他	8,739	10,846
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	58,267	53,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,087	49,749
土地	31,419	31,429
その他（純額）	15,584	19,341
有形固定資産合計	91,091	100,521
無形固定資産	6,497	6,926
投資その他の資産		
差入保証金	8,399	8,553
敷金	18,327	19,130
その他	11,123	11,756
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	37,807	39,399
固定資産合計	135,396	146,847
資産合計	193,664	200,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,273	18,300
短期借入金	3,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	5,696	7,097
未払法人税等	6,403	549
賞与引当金	1,936	883
役員賞与引当金	200	103
その他	11,697	11,135
流動負債合計	45,207	50,069
固定負債		
長期借入金	25,361	23,600
退職給付引当金	849	1,023
役員退職慰労引当金	1,640	1,733
ポイント引当金	768	816
資産除去債務	3,707	4,089
負ののれん	694	149
その他	3,949	4,082
固定負債合計	36,972	35,494
負債合計	82,179	85,563

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,724
利益剰余金	70,624	73,836
自己株式	△5,767	△5,385
株主資本合計	110,725	114,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	721
その他の包括利益累計額合計	680	721
新株予約権	79	―
純資産合計	111,484	115,179
負債純資産合計	193,664	200,743

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	112,878	123,067
売上原価	59,252	64,614
売上総利益	53,625	58,452
販売費及び一般管理費	44,019	49,228
営業利益	9,605	9,224
営業外収益		
受取利息	65	75
受取配当金	43	93
不動産賃貸料	584	501
負ののれん償却額	729	555
その他	234	119
営業外収益合計	1,657	1,345
営業外費用		
支払利息	225	237
不動産賃貸費用	535	483
その他	567	220
営業外費用合計	1,328	942
経常利益	9,935	9,627
特別利益		
固定資産売却益	8	－
新株予約権戻入益	185	5
特別利益合計	194	5
特別損失		
減損損失	159	476
その他	2	0
特別損失合計	161	476
税金等調整前四半期純利益	9,967	9,157
法人税、住民税及び事業税	3,591	2,654
法人税等調整額	523	1,010
法人税等合計	4,115	3,665
少数株主損益調整前四半期純利益	5,852	5,491
四半期純利益	5,852	5,491

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,852	5,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	41
その他の包括利益合計	△128	41
四半期包括利益	5,723	5,533
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,723	5,533
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,325	18,761	11,241	12,548	112,878	―	112,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	6	―	24	△24	―
計	70,327	18,777	11,248	12,548	112,902	△24	112,878
セグメント利益	5,823	2,650	905	698	10,078	△472	9,605

（注）１．セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去2,484百万円、のれん償却額△400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,556百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ファッション事業」及び「カラオケルーム運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においてはそれぞれ148百万円、７百万円です。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,657	19,202	12,299	14,864	123,023	43	123,067	－	123,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	14	3	－	23	－	23	△23	－
計	76,662	19,216	12,303	14,864	123,046	43	123,090	△23	123,067
セグメント利益	4,866	1,895	1,005	1,196	8,963	△29	8,934	289	9,224

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及びフィットネス関連事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額289百万円には、セグメント間取引消去3,027百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産、損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においてはそれぞれ318百万円、８百万円及び149百万円です。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ491百万円、42百万円、117百万円及び182百万円増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年１月１日付で株式分割を行いました。

１．株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

２．株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日（火曜日）（実質的には平成25年12月30日(月曜日)）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数　　45,624,752株

② 今回の分割により増加した株式数　　45,624,752株

③ 株式分割後の発行済株式総数　　91,249,504株

④ 株式分割後の発行可能株式総数　　133,679,900株

※今回の分割に伴う発行可能株式総数の変更はありません。

３．日程

(1) 基準日公告日　平成25年12月12日（木曜日）

(2) 基　準　日　平成25年12月31日（火曜日）

※ 基準日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成25年12月30日（月曜日）となります。

(3) 効力発生日　平成26年１月１日（水曜日）